

医療機関管理者各位

一般社団法人 医療安全全国共同行動
議長 小泉 俊三

『医療安全全国共同行動 “いのちをまもるパートナーズ”』 に参加登録されることをお勧めします

貴医療機関におかれましては、地域住民に質の高い安心・安全な医療を提供すべく、日夜、奮闘されていることと拝察いたします。

今日の医学・医療の進歩には目覚ましいものがありますが、その一方で、ご承知の如く、25年前の患者取違え事例等を契機に医療の安全性が社会問題として取り上げられる中、これまで患者安全の向上を目指す医療界、行政を挙げての努力が積み重ねられてきました。

しかし、医療現場において有害事象を皆無にすることは至難の技であり、今日に至ってもいわゆる医療事故や医療機関における不祥事についての報道を目にすることは少なくありません。実際、新しい技術の導入とともに多職種が関わる臨床業務はますます複雑となり、大小にかかわらず全ての医療機関が、日々、インシデント、アクシデント発生リスクに曝されているのが現実で、一旦、大きな有害事象が発生すれば、現場の当事者のみならず、経営面も含めて病院組織全体へのダメージは計り知れません。

その一方で、高齢化とともに社会保障費が増大する中、診療報酬の抑制が行政の主要関心事となり、更に昨今の働き方改革の動きの中で医療機関の経営はますます厳しくなっています。とはいえ、安全・安心な医療の提供は医療機関として妥協することのできない原点であり、医療機関管理者の方々は、日々、大変なご苦労されておられることと存じます。

『医療安全全国共同行動 “いのちをまもるパートナーズ”』は、医療の質・安全学会の姉妹団体として、日本医師会、日本歯科医師会、日本看護協会、日本薬剤師会、日本臨床工学技士会をはじめとする諸団体が、職域を超えて協働し事故防止対策を実践すれば不幸な医療事故を低減できるとの信念に基づいて2008年に発足しました。2013年からは一般社団法人として各医療機関の医療安全管理者をはじめとする現場の医療職をサポートすべく、さまざまな広報・啓発活動や研修会・セミナー等を実施してきました。

ところで、個々の医療機関が自前で患者安全対策を立案・整備するのは、労多くして功少ないと言わざるを得ません。もし、多くの医療機関が必要な情報やリソースを共有できれば、効率的に安全対策の成果を上げることが可能です。このような観点から、私共は、全国の医療機関の皆様「医療安全全国共同行動」に参加登録していただいたうえで、最新情報に基づき医療安全対策の専門家が練り上げたさまざまな患者安全対策ツールを活用していただくこと、職員の安全研修に私共が開発した研修コースを活用していただくこと、現場の悩み事相談の仕組みを利用していただくことなどをお勧めしてきました。

特に、2024年度からは、新たに診療プロセスの流れに沿った8項目の「患者安全行動計画」を策定し、標準的な安全対策の要点を定期的なセミナーなどのかたちでお示するとともに実際に各医療機関で活用していただける実践指針などの各種ツールをご提供することとしています。

貴医療機関におかれましても、「医療安全全国共同行動 “いのちをまもるパートナーズ”」に参画されることにより、組織としての安全文化を向上させ、職員に安心して働ける環境を提供できるだけでなく、貴医療機関における経営面でのメリットにもつながると確信しております。

皆様におかれましては、この機会に是非とも参加登録されることをお勧めします。